

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月30日

**【事業年度】** 第182期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

**【会社名】** 東海汽船株式会社

**【英訳名】** Tokai Kisen Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水 賢 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3436)1131

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 横田 清 美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3436)1135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 横田 清 美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	13,830,979	12,769,915	12,021,357	12,451,870	12,159,890
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	168,731	40,156	201,345	186,683	82,035
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,517	40,018	171,591	300,173	1,233,696
純資産額 (千円)	3,699,331	3,784,787	3,721,058	4,172,208	2,758,596
総資産額 (千円)	15,452,412	14,792,881	14,275,621	13,092,343	10,569,858
1株当たり純資産額 (円)	168.21	172.10	169.25	189.83	121.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.11	1.82	7.80	13.66	56.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	25.6	26.1	31.9	25.3
自己資本利益率 (%)	0.1			7.6	
株価収益率 (倍)	1,909.1			17.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	982,266	850,635	1,220,414	1,262,391	1,134,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,613,365	462,755	226,901	751,528	163,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,570	187,529	850,406	1,523,095	1,107,708
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	930,441	1,130,792	1,273,899	1,764,724	1,628,520
従業員数 (名)	370	328	302	282	274
(外、平均臨時雇用者数) ( )	( )	( )	(64)	(88)	(96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第179期、第180期及び第182期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	10,874,156	9,511,556	8,793,067	9,225,182	9,159,694
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	72,747	26,977	198,188	64,736	40,938
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	14,114	11,337	327,215	154,841	1,292,048
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	3,480,300	3,597,903	3,376,680	3,333,562	1,764,048
総資産額 (千円)	14,765,619	14,403,759	13,564,349	11,709,846	9,283,787
1株当たり純資産額 (円)	158.25	163.60	153.59	151.67	80.27
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.64	0.52	14.88	7.04	58.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	25.0	24.9	28.5	19.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	268 ( )	225 ( )	211 ( )	187 (21)	164 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

## 2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和4年~10年	客船「菊丸」「橘丸」を建造し、伊豆諸島観光開発路線を強める。
昭和17年8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和31年2月	会社決算期間を1月~12月の年1回に変更。
昭和37年~46年	貨客船「あじさい丸」建造に続いて順次客船「さくら丸」「はまゆう丸」「かとれあ丸」及び貨客船「ふりいじあ丸」を建造し、旅客輸送の増強とサービス改善を図った。 房総観光株式会社を吸収合併。(昭和38年) 東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(昭和39年、当社全額出資) 東京~新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。(昭和44年) 小笠原海運株式会社を設立。(昭和44年、当社50%出資)
昭和48年1月	客船「さるびあ丸」就航。
昭和49年7月	熱海~新島、熱海~神津島夏期季節航路を開始。
昭和52年5月	高速船「シーホーク」就航。
昭和53年4月	貨客船「すとれちあ丸」就航。
昭和55年5月	高速船「シーホーク2」就航。
昭和56年3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和56年9月	高速旅客船「シーガル」就航。
昭和61年4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
昭和63年12月	客船「かとれあ丸2」就航。
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。
平成元年12月	高速旅客船「シーガル2」就航。
平成3年2月	客船「はまゆう丸2」就航。
平成4年12月	貨客船「さるびあ丸2」就航。
平成5年4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成9年9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成12年4月	高速旅客船「アルバトロス」就航。
平成14年4月	超高速船ジェットfoil3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。
平成15年2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業.....当社および伊豆七島海運㈱は、東京(横浜)、久里浜、熱海、伊東、下田より伊豆諸島を結ぶ旅客、貨物の定期航路と東京湾内周遊および国内沿岸各地への不定期航路の事業を行っており、東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱および八丈マリンサービス㈱は、海運代理店業を行っております。

また、小笠原海運㈱は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っており、伊東港運㈱は伊東より大島を結ぶ貨物の港湾荷役作業および附帯事業を行っております。

商事料飲事業.....当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内での飲料販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。

レストラン事業.....東京ヴァンテアンクルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。

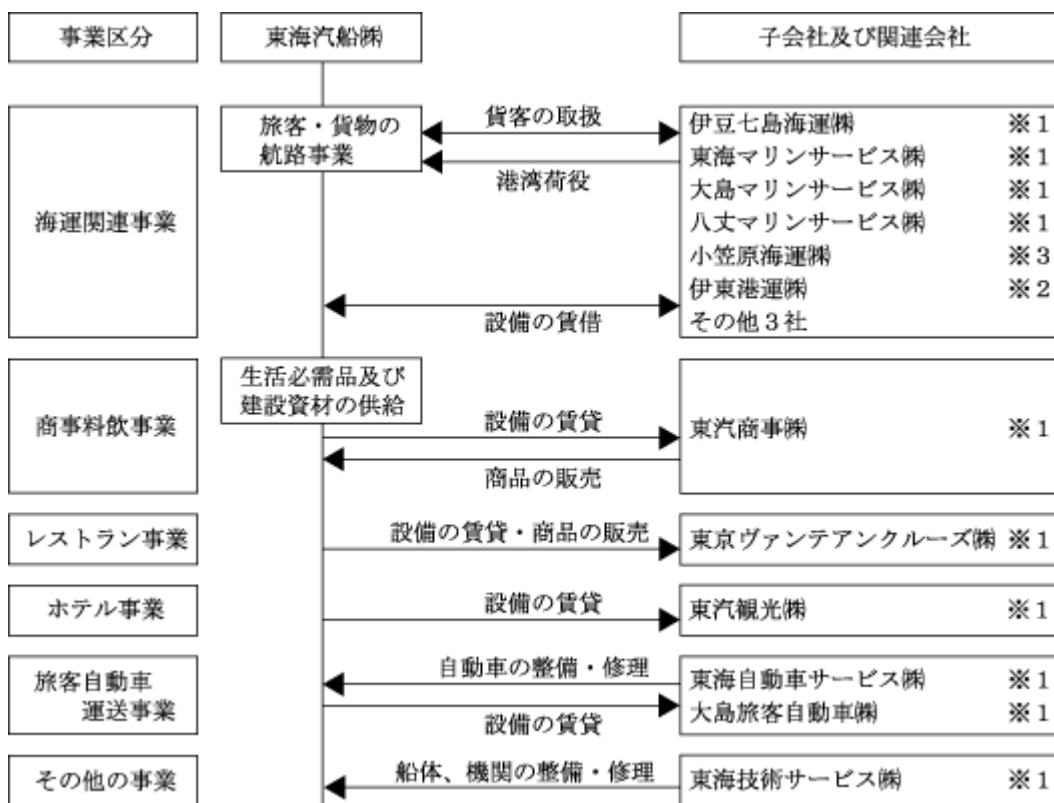
ホテル事業.....東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。

旅客自動車運送事業.....大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。

東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

その他の事業.....東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社であります。  
 2 2は非連結子会社で持分法適用会社であります。  
 3 3は関連会社で持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ㈱	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 4名 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光㈱	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付 債務の保証
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 3名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理 資金の貸付
東汽商事㈱	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 設備の賃貸 資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 旅客の取扱・設備の賃貸
八丈マリンサービス㈱	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 貨物の取扱・設備の賃貸
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	50,000	内航海運業	41.0 (6.0) [26.0]		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 港湾荷役 業務委託
(持分法適用非連結子会社) 伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光㈱ (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業		20.2	

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社は伊豆七島海運㈱であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光㈱であります。

4 重要な債務超過会社は東京ヴァンテアンクルーズ㈱及び東汽観光㈱であります。

債務超過額は東京ヴァンテアンクルーズ㈱492,218千円、東汽観光㈱426,943千円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	182 (49)
商事料飲事業	8 (9)
レストラン事業	23 (15)
ホテル事業	6 (16)
旅客自動車運送事業	18 (6)
その他の事業	14 ( )
全社(共通)	23 (1)
合計	274 (96)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164 (20)	44.3	20.2	7,884,949

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度に比べ23名減少しておりますが、主として八丈島支店を代理店化し、八丈マリンサービス㈱を設立したことに伴う移籍、定年退職による減少によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車㈱は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス㈱は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善により底固く推移し、景気は緩やかながらも回復基調が持続いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動に努めるとともに、八丈島支店の代理店化、三宅島支店の外部委託化等各部門に亘り徹底したコスト削減に努めました。

しかし、旅客、貨物取扱量ともに減少となり、加えて燃料油価格高騰による燃料費増もあり、当連結会計年度の業績は、売上高121億5千9百万円（前期124億5千1百万円）、営業利益2億8千7百万円（前期営業利益4億9百万円）、経常損失8千2百万円（前期経常利益1億8千6百万円）となりました。これに「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失13億2千5百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整後12億3千3百万円の純損失（前期純利益3億円）となりました。

個別では売上高は91億5千9百万円（前期92億2千5百万円）、営業利益2億2千6百万円（前期営業利益2億5千7百万円）、経常利益4千万円（前期経常利益6千4百万円）となりました。連結と同様の理由により、当期純損失は12億9千2百万円（前期純損失1億5千4百万円）となりました。

#### 事業の種類別概況

##### (イ) 海運関連事業

当事業のうち旅客部門は、昨年に続き大島椿まつり期間中に館山寄港するジェットfoil季節航路に加え、新たに館山～大島～下田航路を開設し新規需要の創出を図りました。また、東京湾納涼船の乗船客数は、3年連続で10万人を超える好調な実績となりましたが、帰島2年目となる三宅島への旅客の減少と伊東航路休止の影響により、全航路では旅客数82万5千人（前期84万7千人）に止まりました。

一方、貨物部門では、伊豆諸島全般に亘る公共工事や三宅島復興工事の減少により、貨物取扱量は36万7千トン（前期39万9千トン）となりました。

費用面では、八丈島支店の代理店化、三宅島支店の外部委託化によるコスト削減に注力いたしましたが、船舶燃料油価格の年間を通じての高騰により、大幅な費用削減に至りませんでした。

その結果、当事業の売上高は88億6千6百万円（前期91億3千5百万円）、営業利益は8億5千8百万円（前期10億5千3百万円）となりました。

##### (ロ) 商事料飲事業

当事業のうち料飲部門は、船内の売上減はあったものの、東京湾納涼船の料飲売上げが好調であり、商事部門も島嶼向け資材が堅調に推移致しました。

当事業の売上高は19億6千万円（前期19億8千万円）、営業利益1億5千3百万円（前期営業利益1億5千6百万円）となりました。



#### (ハ) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体客の取り込みを中心として集客に努めましたが、婚礼件数の減少が響き利用客は11万8千人(前期11万9千人)に止まりました。このため、売上高は10億7百万円(前期10億3千4百万円)、営業損失は1千4百万円(前期営業損失2千7百万円)となりました。

#### (ニ) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、閑散期の提供客室数の縮小による人件費等の固定費圧縮を図り、売上高は2億5千4百万円(前期2億6千6百万円)、営業利益は5百万円(前期営業損失4百万円)となりました。

#### (ホ) 旅客自動車運送事業

当事業は、大島島内で定期路線バス、貸切バスを運行しております。団体客の取り込みによる貸切バス売上げの増収を図る一方、効率的な運行管理により費用を抑制し、売上高は2億1千9百万円(前期1億9千4百万円)、営業損失9百万円(前期営業損失2千1百万円)となりました。

#### (ヘ) その他の事業

当事業は、ジェットfoil 3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。

売上高は1億5千6百万円(前期1億5千7百万円)、営業利益3百万円(前期営業利益2百万円)となりました。

なお、関連会社の小笠原海運株式会社等の欠損は、持分法による投資損失として連結営業外費用に計上いたしております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純損失が11億7千8百万円となったものの、非資金損益項目である減損損失13億2千5百万円、減価償却費7億8千6百万円と売上債権の減少額3億4千4百万円の資金の増加があったためです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは定期預金預入による支出8億5百万円が投資有価証券の売却による収入5億2千3百万円と貸付金の回収による収入2億3千4百万円の合計額を上回ったためです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは11億7百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは借入金の返済による支出12億2千7百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少し、16億2千8百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,866,653	2.9
商事料飲事業	1,960,576	1.0
レストラン事業	1,007,798	2.6
ホテル事業	254,206	4.8
旅客自動車運送事業	219,834	13.0
その他の事業	156,671	0.8
計	12,465,740	2.4
消去	305,849	
合計	12,159,890	2.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,917,834	85.8	7,795,430	85.1
商事収益	1,307,348	14.2	1,364,263	14.9
合計	9,225,182	100.0	9,159,694	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・運航回数は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜・久里浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	熱海 大島	旅客
神津島～熱海航路	熱海 神津島	旅客
館山～大島～下田航路	館山 大島 下田	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・運航回数

区間	船舶区分	就航船舶		運航回数	
		前事業年度(17/1～12)	当事業年度(18/1～12)	前事業年度(17/1～12)	当事業年度(18/1～12)
東京(横浜)～大島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎週3航海 但繁忙期、1～3月及び 10～12月は1日1航海 横浜：毎週金・土1航海 但7～9月を除く	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港
東京(久里浜)～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	毎日3航海 但4月・9～12月の平日 は2航海 久里浜： 2～3月毎日1航海 4～6・10～12月週末1 航海	通年運航 1日2～3航海 久里浜：土・休日寄航
東京(横浜・久里浜)～大島)～利島)～新島)～式根島)～神津島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎週3航海 但繁忙期、1～3月及び 10～12月は1日1航海	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	毎日1航海 但1～3月・10～12月は運 休 繁忙期及び9月の週末 は2航海	通年運航 1日1～3航海 久里浜：土・休日寄航
東京～八丈島)～御蔵島)東京～三宅島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎日1航海 2～12月 毎日1航海	通年運航 毎日1航海
熱海～大島	高速船	シーガル		1～3月 毎日2航海 但1/5～1/28は運休 2/12～3/13は3航海	
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	4～12月 毎日1航海	通年運航 1日2～4航海
伊東～大島	高速船	シーガル		1～3月 毎日1航海 但1/5～1/28は運休	運休中
館山～大島	超高速船		ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)		季節運航 1日1航海2/11～3/31の間 運航
下田～大島	超高速船		ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)		季節運航 1日1航海2/11～3/14の間 運航
熱海～神津島	超高速船		ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)		季節運航 1日1航海4/29～5/7、7/15 ～8/31の間運航
東京湾内周遊	在来船	さるびあ丸	さるびあ丸	7/1～9/25の毎日運航	季節運航 7/1～9/24の毎日運航

(注) 1 リース契約により賃借している船舶も含んでおります。

2 運航回数に表示しております前事業年度「繁忙期」とは4/28～5/7、7/16～8/31、12/29～12/31であります。

### 3 【対処すべき課題】

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループは、運輸事業の基本は「安全」であるとの認識のもとに全社をあげて安全管理体制のより一層の徹底に努めます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門はお客様の要望に応じて最適な商品を造成するため、企画力の向上と各島の行政・観光関係者と更なる連携の強化を図ります。また、新規航路開発にも注力いたします。

貨物部門については、公共事業関連貨物の減少が予想されるため、船腹、航路、配船、傭船、荷役作業体制について引き続き見直します。

ホテル、レストランなどグループ企業については、営業の強化と効率化を推進し、業績の向上に努めます。

乗船客の減少による減収に対応するため、中長期的戦略として、不採算航路の廃止、人員の削減、業務のアウトソーシングなどを実施し、固定費の削減、コストの弾力化を図ってまいりましたが再度見直しを行い、一層のコスト削減を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年3月30日)現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

#### (2) 離島航路整備法の対象航路

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

#### (3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を回避すべく、旅客および貨物運賃にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

#### (4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

#### (5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

#### (6) 現在係りのある訴訟事項

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解約は信義則に反するとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対し、損害賠償訴訟を提起いたしました。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に若干の影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

前連結会計年度末と比べて、総資産は、25億2千2百万円減少し、105億6千9百万円となりました。これは固定資産の減損、売却、減価償却により有形固定資産が21億6千5百万円、株式売却・株価の下落などで投資有価証券が7億3千8百万円、長期貸付金が1億8千2百万円それぞれ減少したことによるものです。負債は、借入金が10億2千7百万円減少した結果、全体で9億9千6百万円減少しております。純資産は、利益剰余金が12億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が2億6千7百万円減少しております。

### (2) 経営成績

三宅島への旅客・貨物の減少や伊東航路休止の影響により、当連結会計年度の売上高は前期比2億9千1百万円減少の121億5千9百万円となりました。

費用面では、八丈島支店の代理店化、三宅島支店の外部委託化によるコスト削減に注力いたしましたが、船舶燃料油価格の年間を通じての高騰により、大幅な費用削減に至らず、前期比1億6千9百万円減少の118億7千2百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1億2千2百万円減少の2億8千7百万円となりました。

経常損益は、持分法による投資損益が前期利益より今期は損失となったため、前期比2億6千8百万円減少し、8千2百万円の経常損失となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、特別損失に13億2千5百万円の減損損失を計上した結果、税金等調整後の純損失が12億3千3百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運業関連事業	114,617	船体及び港湾設備の維持
商事料飲事業	9,799	店舗の器具代替、運搬車輛代替
レストラン事業	7,993	レストランシップの船体維持
ホテル事業	17,139	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	12,546	バスの代替
その他の事業	516	
計	162,613	
消去又は全社	1,071	
合計	163,684	

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 全社	所有船 統轄業務施設	2,549,510	21,539	27		16,149	2,587,226	141
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		15,669	5,037	[4,951]	24,354	45,062 [4,951]	23
竹芝支店 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		20,886	563	[347]	4,655	26,105 [347]	
横浜営業所 (神奈川県 横浜市中区)	海運関連事業	海運関連事業 施設			21		481	503	
その他 (東京都大島町 他)	海運関連事業 旅客自動車 運送事業 全社	海運関連事業 施設		96,660	2,454	123,924 (1,166,607) [337,293]	22,995	246,034 (1,166,607) [337,293]	
合計			2,549,510	154,756	8,105	123,924 (1,166,607) [342,592]	68,636	2,904,933 (1,166,607) [342,592]	164

### (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
東京ヴァン テアンクル ーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	438,822				2,387	441,210	23
東汽観光㈱	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		8,282	2,297	92,605 (17,541)	3,289	106,474 (17,541)	6
東海技術 サービス㈱	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		33	711		37	782	14
東海マリン サービス㈱	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設			43		462	505	6
東海自動車 サービス㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		7,983	3,608	214,980 (8,352)	1,709	228,282 (8,352)	6
東汽商事㈱	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設			1,452		12,618	14,071	5
大島旅客自 動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		175	26,309		2,388	28,873	12
大島マリン サービス㈱	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設			676		244	920	11
八丈マリン サービス㈱	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		216			230	446	18
伊豆七島 海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	12,226		44,365		17,836	74,427	9

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、三宅島、八丈島の設備及び熱海、伊東、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島の各代理店であります。
- 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 上記の他主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	海運関連事業	客船1隻	平成15年3月～ 平成20年3月	60,504	73,352

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	85,464		自己資金	平成19年 度中	平成19年 度中
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	26,750		自己資金	平成19年 度中	平成19年 度中
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	温泉設備及び 施設の維持	11,570		自己資金	平成19年 度中	平成19年 度中

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,000,000	22,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	71	2	3	4,873	4,966	
所有株式数(単元)		2,940	62	8,401	29	9	10,417	21,858	142,000
所有株式数の割合(%)		13.5	0.3	38.4	0.1	0.0	47.7	100.0	

- (注) 1 自己株式23,133株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ23単元及び133株が含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式5,000株は「その他の法人」の欄に5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.1
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,301	5.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.4
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.3
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.3
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.3
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.0
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.5
星野 隆輝	千葉県木更津市	297	1.4
計		9,854	44.8

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,835,000	21,835	
単元未満株式	普通株式 142,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1-16-1	23,000		23,000	0.1
計		23,000		23,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,184	256
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,124	225
当期間における取得自己株式	2,377	461

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	23,133		25,510	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の更なる向上を図りながら、内部留保の充実に留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、現状では、旅客の漸減傾向、伊豆諸島の公共工事の減少により、遺憾ながら無配となっており、株主の皆様にご迷惑をおかけしております。

現在、全社を挙げて、構造改革を推進中でありますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	310	240	215	307	245
最低(円)	199	185	171	176	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	206	203	202	201	202	208
最低(円)	198	198	198	198	198	196

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		鮫島 宗和	昭和14年11月23日生	平成6年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成17年3月	株式会社日本興業銀行常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 小笠原海運株式会社代表取締役(現) 当社取締役会長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	15
代表 取締役 社長		清水 賢一	昭和17年8月18日生	平成3年6月 平成5年3月 平成9年3月 平成14年3月 平成17年3月	同和鉱業株式会社TQC推進室長 藤田観光株式会社取締役 藤田観光株式会社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
常務 取締役	業務 部長	柴田 隆至	昭和23年4月28日生	平成9年3月 平成13年3月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年3月	株式会社日本興業銀行債券部長 当社常務取締役(現) 伊豆諸島開発株式会社取締役社長(現) 神新汽船株式会社取締役社長(現) 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社取締役社長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
取締役		齊藤 昌哉	昭和7年8月21日生	昭和59年6月 平成3年3月	東京汽船株式会社取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	京浜急行電鉄株式会社常務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	0
取締役		加藤 昇司	昭和19年4月11日生	平成14年3月 平成16年3月 平成19年3月	藤田観光株式会社専務取締役 藤田観光株式会社取締役社長 藤田観光株式会社相談役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	0
取締役		富川 宏	昭和40年9月21日生	平成13年4月 平成17年3月 平成18年10月	同和鉱業株式会社コーポレートスタッフ企画・広報部門副部長 当社取締役(現) DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門部長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
取締役	総務 部長	山崎 潤一	昭和22年4月12日生	平成12年10月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月	当社旅客部長 当社取締役総務部長(現) 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現) 八丈マリンサービス株式会社代表取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
取締役		早坂 雅己	昭和25年8月23日生	平成15年10月	東汽商事株式会社代表取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	0
監査役 常勤		森 常男	昭和16年3月20日生	平成7年6月 平成12年3月 平成17年3月	当社船舶部長 当社取締役 当社監査役(現)	平成17年3月～ 平成20年3月 (3年)	3
監査役		山田 卓夫	昭和11年9月12日生	平成3年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月	ナビックスライン株式会社取締役 ナビックスライン株式会社取締役副社長 株式会社商船三井特別顧問 当社監査役(現) 株式会社商船三井常勤監査役	平成19年3月～ 平成23年3月 (4年)	0
監査役		齋藤 勲	昭和17年7月17日生	平成9年6月 平成15年8月 平成16年3月	東京汽船株式会社常務取締役経理部長 東京汽船株式会社常務取締役(現) 当社監査役(現)	平成16年3月～ 平成20年3月 (4年)	0
計							30

(注) 監査役山田卓夫及び齋藤勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

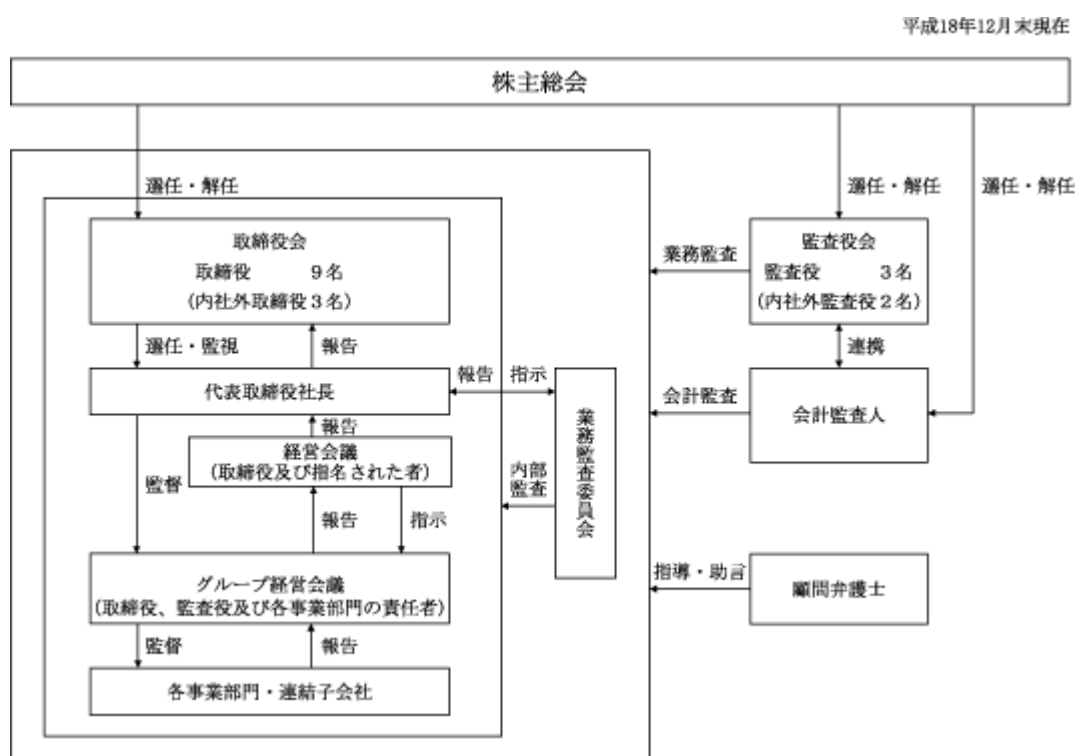
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通して社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

(イ)取締役会を定期的開催する他、経営に関する重要事項については、事前に取締役会及び指名された者による経営会議において審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保します。また、グループ各社の業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的実施します。

(ロ)当社の事業に重大な影響を与えると考えられるリスクとして、自然災害、船舶の運航上の事故等があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。



### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 67,005千円 (うち社外取締役 3,600千円)

監査役の年間報酬総額 10,830千円 (うち社外監査役 2,400千円)

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,553千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (5) 内部監査及び監査役監査の状況

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置します。また、当社の事業における重要な意思決定については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。

(ロ)監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。

(6) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社には平成18年12月末現在、社外取締役3名、社外監査役2名がありますが、当社と社外取締役及び社外監査役との取引等の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は一時会計監査人みすず監査法人及び東陽監査法人と共同監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

みすず監査法人 指定社員 業務執行社員：平野 洋氏

指定社員 業務執行社員：長島拓也氏

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏

指定社員 業務執行社員：原口隆志氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

みすず監査法人 公認会計士5名、会計士補3名、その他2名

東陽監査法人 公認会計士5名



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び東陽監査法人による監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称変更し、みずず監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 海運業収益		9,103,532			8,837,947		
(2) その他事業収益		3,348,337	12,451,870	100.0	3,321,942	12,159,890	100.0
売上原価							
(1) 海運業費用		7,453,101			7,363,235		
(2) その他事業費用		3,225,809	10,678,911	85.8	3,191,565	10,554,800	86.8
売上総利益			1,772,958	14.2		1,605,089	13.2
一般管理費							
(1) 役員報酬及び従業員給与		608,303			582,741		
(2) 賞与引当金繰入額		8,682			8,564		
(3) 退職給付費用		154,438			146,700		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		24,000			24,700		
(5) 資産維持費		126,227			123,654		
(6) 広告宣伝費		94,740			89,203		
(7) その他の一般管理費		347,058	1,363,451	10.9	342,167	1,317,732	10.8
営業利益			409,506	3.3		287,356	2.4
営業外収益							
(1) 受取利息		12,426			7,236		
(2) 受取配当金		19,891			10,980		
(3) 固定資産売却益					15,924		
(4) 持分法による投資利益		15,644					
(5) その他営業外収益		32,802	80,765	0.6	35,037	69,177	0.6
営業外費用							
(1) 支払利息		185,064			147,007		
(2) 持分法による投資損失					148,376		
(3) 賃借料					55,462		
(4) その他営業外費用		118,524	303,588	2.4	87,723	438,570	3.6
経常利益			186,683	1.5		82,035	0.6
経常損失							
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益		545,777			366,255		
(2) 特別修繕引当金取崩益		109,925			13,305		
(3) 固定資産売却益	1	28,753					
(4) 投資先残余財産分配益		18,900	703,355	5.6		379,560	3.1
特別損失							
(1) 固定資産売却損	2	208,819			50,794		
(2) 減損損失	3				1,325,303		
(3) 貸倒引当金繰入額		61,000			57,000		
(4) 特別退職加算金		14,731			23,561		
(5) 非連結子会社清算損					19,490		
(6) 投資有価証券評価損		28,000	312,550	2.5		1,476,150	12.1
税金等調整前当期純利益			577,488	4.6		1,178,625	9.6
税金等調整前当期純損失							
法人税、住民税及び事業税		104,457			148,695		
法人税等調整額		116,100	220,558	1.7	68,825	79,869	0.7
少数株主利益			56,756	0.5		24,798	0.2
少数株主損失							
当期純利益			300,173	2.4		1,233,696	10.1
当期純損失							

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			693,565
資本剰余金期末残高			693,565
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,640,541
利益剰余金増加高			
当期純利益		300,173	300,173
利益剰余金期末残高			1,940,715

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	1,940,715	4,421	3,729,859
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,233,696		1,233,696
自己株式の取得				481	481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,233,696	481	1,234,178
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	707,019	4,902	2,495,681

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	442,349	112,776	4,284,985
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,233,696
自己株式の取得			481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	267,885	24,325	292,211
連結会計年度中の変動額合計(千円)	267,885	24,325	1,526,389
平成18年12月31日残高(千円)	174,463	88,451	2,758,596

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金	2		1,935,924		2,543,320	
(2) 受取手形及び営業未収金	5		1,598,279		1,246,589	
(3) 有価証券			161,028		160,761	
(4) たな卸資産			260,882		243,353	
(5) 繰延税金資産			25,255		25,957	
(6) その他の流動資産			401,429		274,260	
(7) 貸倒引当金			2,568		4,959	
流動資産合計			4,380,231	33.5	4,489,282	42.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	2	11,480,664		11,355,004		
減価償却累計額		7,660,314	3,820,349	8,354,445	3,000,559	
2 建物及び構築物		1,407,838		1,176,331		
減価償却累計額		1,061,018	346,820	1,004,882	171,448	
3 土地			1,544,533		431,509	
4 その他		1,255,606		953,489		
減価償却累計額		1,001,218	254,387	756,077	197,411	
有形固定資産合計			5,966,091	45.6	3,800,928	36.0
(2) 無形固定資産			94,171	0.7	81,420	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		2,125,527		1,387,495	
2 長期貸付金	2		240,154		58,048	
3 繰延税金資産			151,729		404,509	
4 その他	2		195,482		444,908	
5 貸倒引当金			61,045		96,734	
投資その他の資産合計			2,651,848	20.2	2,198,226	20.7
固定資産合計			8,712,111	66.5	6,080,575	57.5
資産合計			13,092,343	100.0	10,569,858	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金	5	835,167		809,121	
(2) 短期借入金	2	3,891,226		3,787,887	
(3) 一年以内償還予定の社債	2	80,000		80,000	
(4) 未払法人税等		114,331		112,850	
(5) 賞与引当金		35,690		34,674	
(6) その他の流動負債		448,369		407,658	
流動負債合計		5,404,789	41.3	5,232,191	49.5
固定負債					
(1) 社債	2	160,000		80,000	
(2) 長期借入金	2	2,333,504		1,409,617	
(3) 繰延税金負債		21,669			
(4) 退職給付引当金		685,563		836,874	
(5) 役員退職慰労引当金		116,100		140,800	
(6) 特別修繕引当金		85,733		111,777	
固定負債合計		3,402,571	26.0	2,579,069	24.4
負債合計		8,807,357	67.3	7,811,261	73.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		112,776	0.8		
(資本の部)					
資本金		1,100,000	8.4		
資本剰余金		693,565	5.3		
利益剰余金		1,940,715	14.8		
その他有価証券評価差額金		442,349	3.4		
自己株式	4	4,421	0.0		
資本合計		4,172,208	31.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,092,343	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金				1,100,000	10.4
(2) 資本剰余金				693,565	6.6
(3) 利益剰余金				707,019	6.7
(4) 自己株式				4,902	0.0
株主資本合計				2,495,681	23.7
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金				174,463	1.6
評価・換算差額等合計				174,463	1.6
少数株主持分				88,451	0.8
純資産合計				2,758,596	26.1
負債純資産合計				10,569,858	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前当期純利益	577,488
2		税金等調整前当期純損失	1,178,625
3		減価償却費	786,166
4		減損損失	1,325,303
5		貸倒引当金の増減額	38,080
6		賞与引当金の増減額	1,016
7		退職給付引当金の増減額	151,310
8		役員退職慰労引当金の増減額	24,700
9		特別修繕引当金の増減額	26,043
10		投資有価証券評価損	
11		投資有価証券売却益	366,255
12		有形固定資産売却損	50,794
13		有形固定資産除却損	18,163
14		有形固定資産売却益	15,924
15		非連結子会社清算損	19,490
16		投資先残余財産分配益	
17		受取利息及び受取配当金	18,216
18		支払利息	147,007
19		持分法による投資利益	
20		持分法による投資損失	148,376
21		売上債権の増減額	344,817
22		たな卸資産の増減額	17,528
23		仕入債務の増減額	29,164
24		その他の増減額	83,322
		小計	1,412,957
25		利息及び配当金の受取額	17,056
26		利息の支払額	145,549
27		法人税等の支払(還付)額	141,897
営業活動によるキャッシュ・フロー			
			1,134,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		定期預金預入による支出	805,600
2		定期預金払戻による収入	62,000
3		長期性預金預入による支出	190,100
4		有価証券の取得による支出	160,761
5		有価証券の償還による収入	161,115
6		有形固定資産の取得による支出	143,148
7		有形固定資産の売却による収入	176,067
8		無形固定資産の取得による支出	2,758
9		無形固定資産の売却による収入	90
10		投資先残余財産の分配による収入	
11		投資有価証券の取得による支出	17,420
12		投資有価証券の売却による収入	523,874
13		貸付けによる支出	1,700
14		貸付金の回収による収入	234,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
			163,365



		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		210,000	
2 短期借入金の返済による支出		498,040	381,365
3 長期借入れによる収入		50,000	200,000
4 長期借入金の返済による支出		1,203,796	845,861
5 社債の償還による支出		80,000	80,000
6 自己株式の取得による支出		1,258	481
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,523,095	1,107,708
現金及び現金同等物の増減額		490,824	136,203
現金及び現金同等物の期首残高		1,273,899	1,764,724
現金及び現金同等物の期末残高		1,764,724	1,628,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 東京ヴァンテアングルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)及び伊豆七島海運(株)であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における異動は会社設立による増加1社(大島マリンサービス(株))であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊東港運(株)であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアングルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島海運(株)であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における異動は会社設立による増加1社(八丈マリンサービス(株))であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 伊東港運(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 小笠原海運(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 三宅島港運(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発(株)であります。 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、伊東港運(株)は決算期を3月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の4月1日から12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、伊豆七島海運㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の中間決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          先入先出法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費          商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物および構築物3～65年であります。</p> <p>(3) -----</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,146,942千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
-----	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号 ) を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,670,145千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
-----	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成14年 8月 9日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号 ) を適用しております。これにより、減損損失1,325,303千円を計上し、減価償却費は当該適用前と比較して44,738千円減少しております。この結果、経常損失が44,738千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,280,564千円増加しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

( 表示方法の変更 )

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
-----	<p>( 連結損益計算書 )                      当連結会計年度から営業外収益の「固定資産売却益」は総資産額の 1 /100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度はその他営業外収益に4,483千円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に交付され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。この結果、一般管理費が14,716千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	-----

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1	固定資産売却益の内訳 船舶 28,753千円	1	-----																							
2	固定資産売却損の内訳 船舶 125,491千円 建物及び構築物(建物) 18,725千円 土地 64,602千円	2	固定資産売却損の内訳 土地 50,794千円																							
3	-----	3	減損損失の内訳 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しており、遊休資産については正味売却価額を、その他については使用価値を使用しております。正味売却価額については、固定資産税評価額並びに船舶鑑定評価額に基づいた時価から、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算出しております。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 大島町他</td> <td>820,961</td> </tr> <tr> <td>船舶他</td> <td>-</td> <td>93,174</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業</td> <td>建物他</td> <td>東京都 大島町</td> <td>281,506</td> </tr> <tr> <td>レストラン事業</td> <td>船舶他</td> <td>東京都 港区</td> <td>129,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,325,303</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	東京都 大島町他	820,961	船舶他	-	93,174	ホテル事業	建物他	東京都 大島町	281,506	レストラン事業	船舶他	東京都 港区	129,660	合計	-	-	1,325,303
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産	土地	東京都 大島町他	820,961																							
	船舶他	-	93,174																							
ホテル事業	建物他	東京都 大島町	281,506																							
レストラン事業	船舶他	東京都 港区	129,660																							
合計	-	-	1,325,303																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,825	2,308		23,133

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 991,712千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金1,968,793千円(一年以内返済予定の長期借入金425,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 109,200千円</p> <p>船舶 2,607,193千円</p> <p>投資有価証券 896,819千円</p> <p>上記の他、船舶458,495千円を社債の元金240,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>神新汽船株 60,000千円</p> <p>伊豆諸島開発株 26,500千円</p> <p>4 連結会社及び持分法適用非連結子会社並びに連結会社が保有する提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 20,825株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式22,000,000株であります。</p> <p>5 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 48,219千円</p> <p>支払手形 58,400千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 872,364千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金1,543,705千円(一年以内返済予定の長期借入金425,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 880,200千円</p> <p>船舶 2,034,771千円</p> <p>投資有価証券 92,500千円</p> <p>その他(定期預金) 90,100千円</p> <p>上記の他、船舶391,677千円を社債の元金160,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>神新汽船株 50,000千円</p> <p>伊豆諸島開発株 5,300千円</p> <p>4 -----</p> <p>5 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,774千円</p> <p>支払手形 51,966千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 1,935,924千円	現金及び預金期末残高 2,543,320千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171,200千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 914,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,764,724千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,628,520千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	146,182千円	1年以内	60,504千円
1年超	240,066千円	1年超	12,848千円
合計	386,249千円	合計	73,352千円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	352,218	1,090,882	738,664	212,002	472,235	260,232
債券						
その他						
小計	352,218	1,090,882	738,664	212,002	472,235	260,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	352,218	1,090,882	738,664	212,002	472,235	260,232

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額(千円)	676,947	523,874
売却益の合計額(千円)	545,777	366,255
売却損の合計額(千円)		16

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	991,712	872,364
合計	991,712	872,364
(2) その他有価証券		
非上場株式	42,932	42,896
割引金融債	161,028	160,761
合計	203,961	203,657

## 4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	161,028			

当連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	160,761			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む財務部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決済を経て実施することとしております。</p>	<p>取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,540,213千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,488,050千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,407,673千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">685,563千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,540,213千円	年金資産	52,163千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,488,050千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,407,673千円	未認識数理計算上の差異	394,812千円	<hr/>		退職給付引当金	685,563千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,507,596千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,469,730千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,266,906千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">365,950千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">836,874千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,507,596千円	年金資産	37,865千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,469,730千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,266,906千円	未認識数理計算上の差異	365,950千円	<hr/>		退職給付引当金	836,874千円
退職給付債務	2,540,213千円																																
年金資産	52,163千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	2,488,050千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,407,673千円																																
未認識数理計算上の差異	394,812千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	685,563千円																																
退職給付債務	2,507,596千円																																
年金資産	37,865千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	2,469,730千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,266,906千円																																
未認識数理計算上の差異	365,950千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	836,874千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,636千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,523千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,712千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142,843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">394,195千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	156,636千円	利息費用	45,523千円	期待運用収益	520千円	数理計算上の差異の費用処理額	49,712千円	会計基準変更時差異の費用処理額	142,843千円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	394,195千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257,205千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,244千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,534千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">481,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	257,205千円	利息費用	40,244千円	期待運用収益	834千円	数理計算上の差異の費用処理額	44,534千円	会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	481,917千円				
勤務費用	156,636千円																																
利息費用	45,523千円																																
期待運用収益	520千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	49,712千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	142,843千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用( + + + + )	394,195千円																																
勤務費用	257,205千円																																
利息費用	40,244千円																																
期待運用収益	834千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	44,534千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用( + + + + )	481,917千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年												
割引率	1.8%																																
期待運用収益率	1.6%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	12年																																
割引率	1.8%																																
期待運用収益率	1.6%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	12年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	249,365千円		340,416千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	46,440千円		56,320千円
	有価証券評価損		有価証券評価損
	296,703千円		125,503千円
	未実現利益		未実現利益
	50,368千円		389千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	79,121千円		114,716千円
	その他		減損損失
	69,701千円		506,139千円
	繰延税金資産小計		その他
	791,699千円		102,630千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	253,256千円		1,246,115千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	538,443千円		714,554千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		531,561千円
	13,342千円		(繰延税金負債)
	船舶売却益		固定資産圧縮積立金
	74,319千円		11,954千円
	其他有価証券評価差額金		其他有価証券評価差額金
	295,465千円		89,140千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	383,127千円		101,095千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	155,315千円		430,466千円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,103,532	1,855,767	1,033,099	266,457	188,834	4,179	12,451,870		12,451,870
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,923	124,777	1,562	519	5,625	153,700	318,109	(318,109)	
計	9,135,455	1,980,545	1,034,661	266,977	194,459	157,880	12,769,979	(318,109)	12,451,870
営業費用	8,081,554	1,824,261	1,062,321	271,342	215,659	155,117	11,610,256	432,106	12,042,363
営業利益 又は営業損失( )	1,053,901	156,283	27,659	4,365	21,199	2,763	1,159,723	(750,216)	409,506
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	6,578,503	616,118	939,208	538,422	300,912	68,037	9,041,202	4,051,141	13,092,343
減価償却費	796,425	6,447	78,382	22,969	6,987	44	911,256	7,009	918,265
資本的支出	132,409	6,636	41,208	18,859	8,548		207,661	816	208,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 ..... 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業  
(2) 商事料飲事業 ..... 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給  
(3) レストラン事業 ..... レストランシップの経営  
(4) ホテル事業 ..... 大島でのホテル経営  
(5) 旅客自動車運送事業 ..... 大島島内でのバスの運行  
(6) その他の事業 ..... ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は756,529千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,143,645千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,837,947	1,841,806	1,005,716	253,528	213,925	6,965	12,159,890		12,159,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,705	118,770	2,082	677	5,909	149,705	305,849	(305,849)	
計	8,866,653	1,960,576	1,007,798	254,206	219,834	156,671	12,465,740	(305,849)	12,159,890
営業費用	8,008,541	1,807,177	1,022,181	248,789	229,557	153,099	11,469,347	403,185	11,872,533
営業利益 又は営業損失( )	858,111	153,399	14,382	5,416	9,723	3,572	996,392	(709,035)	287,356
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	5,330,030	573,707	621,259	138,091	300,603	80,229	7,043,922	3,525,935	10,569,858
減価償却費	698,955	5,343	63,687	7,025	6,423	210	781,645	4,521	786,166
減損損失			129,660	281,506				914,135	1,325,303
資本的支出	114,617	9,799	7,993	17,139	12,546	516	162,613	1,071	163,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 ..... 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 ..... 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 ..... レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 ..... 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 ..... 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ..... ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は706,327千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,570,435千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、営業費用の減価償却費が、当該適用前と比較して、海運関連事業11,192千円、レストラン事業14,009千円、ホテル事業19,528千円それぞれ減少し、消去又は全社は、7千円減少しております。営業利益は同額減少、消去又は全社は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ケイエル船舶㈱	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	直接所有 100	兼任4名	設備の賃借	資金貸付		短期貸付金	81,000
										長期貸付金	164,250
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	189円83銭	121円50銭
1株当たり当期純利益	13円66銭	
1株当たり当期純損失		56円13銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の合計額 2,758,596千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 2,670,145千円</p> <p>連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 88,451千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 23,133株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,976,867株</p> <p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 1,233,696千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,233,696千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,982,196株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海汽船(株)	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月26日	240,000 (80,000)	160,000 (160,000)	0.79	無担保社債	平成20年 9月26日
合計			240,000 (80,000)	160,000 (160,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,066,365	2,685,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	824,861	1,102,887	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,333,504	1,409,617	2.8	平成20年1月31日～ 平成25年4月30日
その他の有利子負債				
合計	6,224,731	5,197,504		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	615,088	453,588	213,141	77,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		2,099,696		2,065,099		
2 船客運賃		3,757,684	5,857,380	3,820,693	5,885,792	
(2) その他海運業収益			2,060,453		1,909,638	
海運業収益合計			7,917,834	85.8	7,795,430	85.1
海運業費用						
(1) 運航費						
1 燃料費		1,016,839		1,284,060		
2 港費		59,363		64,299		
3 その他運航費		25,081	1,101,284	25,485	1,373,845	
(2) 船費						
1 船員費		1,043,928		1,206,385		
2 退職給付費用		168,795		161,212		
3 船舶消耗品費		83,855		97,363		
4 船舶保険料		102,879		99,686		
5 船舶修繕費		730,230		550,236		
6 特別修繕引当金繰入額		13,900		61,150		
7 船舶減価償却費		717,488		624,816		
8 その他船費		70,565	2,931,643	58,075	2,858,926	
(3) 借船料			149,817		22,395	
(4) 事業所費			939,373		583,031	
(5) その他海運業費用			1,520,964		1,759,738	
海運業費用合計			6,643,083	72.0	6,597,937	72.0
海運業利益			1,274,751	13.8	1,197,493	13.1
その他事業収益						
(1) 商事収益			1,307,348		1,364,263	
その他事業収益合計			1,307,348	14.2	1,364,263	14.9
その他事業費用						
(1) 商事費用			1,196,698		1,245,101	
その他事業費用合計			1,196,698	13.0	1,245,101	13.6
その他事業利益			110,649	1.2	119,162	1.3
営業総利益			1,385,400	15.0	1,316,656	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
一般管理費	1		1,128,065		1,090,146
一般管理費合計			1,128,065	12.2	1,090,146
営業利益			257,335	2.8	226,509
営業外収益					
(1) 受取利息	2		25,153		27,558
(2) 受取配当金			19,275		10,769
(3) 固定資産売却益					12,223
(4) 資産賃貸料	2		30,907		32,627
(5) その他営業外収益			9,665		12,145
営業外収益合計			85,002	0.9	95,324
営業外費用					
(1) 支払利息			178,814		142,460
(2) 減価償却費			35,663		25,446
(3) 賃借料					55,462
(4) その他営業外費用			63,122		57,526
営業外費用合計			277,601	3.0	280,895
経常利益			64,736	0.7	40,938
特別利益					
(1) 投資有価証券売却益			543,546		350,597
(2) 固定資産売却益	3		28,753		
(3) 貸倒引当金戻入益					25,000
(4) 特別修繕引当金取崩益			109,925		10,255
(5) 投資先残余財産分配益			18,900		
特別利益合計			701,124	7.6	385,852
特別損失					
(1) 固定資産売却損	4		220,227		50,794
(2) 減損損失	5				954,756
(3) 貸倒引当金繰入額			340,000		680,130
(4) 特別退職加算金			14,731		23,561
(5) 非連結子会社清算損					19,490
(6) 関係会社株式評価損			148,000		
特別損失合計			722,959	7.8	1,728,734
税引前当期純利益			42,902	0.5	
税引前当期純損失					1,301,943
法人税、住民税及び 事業税		85,674		108,909	
法人税等調整額		112,069	197,743	2.2	118,804
当期純損失			154,841	1.7	1,292,048
前期繰越損失			289,471		
当期末処理損失			444,312		

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			444,312
任意積立金取崩高			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩高		2,322	2,322
合計			441,989
次期繰越損失			441,989

(注) 上記の年月日は、定時株主総会の承認日である。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565		185,700	85,000	22,336
事業年度中の変動額						
資本準備金の減少		604,265	604,265			
固定資産圧縮積立金の取崩						4,404
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		604,265	604,265			4,404
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	1,285,000	444,312	4,421	2,922,867	410,694	3,333,562
事業年度中の変動額						
資本準備金の減少						
固定資産圧縮積立金の取崩		4,404				
当期純利益		1,292,048		1,292,048		1,292,048
自己株式の取得			481	481		481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					276,984	276,984
事業年度中の変動額合計(千円)		1,287,643	481	1,292,529	276,984	1,569,514
平成18年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,731,956	4,902	1,630,337	133,710	1,764,048

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	2	1,647,355		2,200,459	
(2) 受取手形	6	201,100		155,390	
(3) 海運業未収金	1	1,041,340		785,513	
(4) その他事業未収金	1	284,493		308,338	
(5) 短期貸付金		19,636		19,636	
(6) 関係会社短期貸付金		501,500		410,500	
(7) 立替金	1	983,118		780,774	
(8) 有価証券		161,028		160,761	
(9) 商品		9,632		10,391	
(10) 貯蔵品		159,471		148,923	
(11) 前払費用		34,107		34,412	
(12) 繰延税金資産		25,255		25,957	
(13) その他流動資産		22,926		11,226	
(14) 貸倒引当金		610		2,899	
流動資産合計		5,090,357	43.5	5,049,386	54.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	2	10,058,654		10,044,795	
減価償却累計額		6,865,678	3,192,976	7,495,285	2,549,510
2 建物		1,215,192		988,012	
減価償却累計額		892,333	322,858	842,165	145,846
3 構築物		58,033		51,470	
減価償却累計額		48,726	9,306	42,560	8,909
4 機械装置		18,535		950	
減価償却累計額		17,048	1,487	428	521
5 車両運搬具		122,254		94,732	
減価償却累計額		110,640	11,614	87,149	7,583
6 器具備品		614,972		401,629	
減価償却累計額		527,429	87,543	332,993	68,636
7 土地			1,005,397		123,924
有形固定資産合計		4,631,184	39.5	2,904,933	31.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		60,170		60,170	
2 ソフトウェア		24,640		12,728	
3 その他無形固定資産		8,294		7,577	
無形固定資産合計		93,105	0.8	80,476	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	847,865		242,996	
2 関係会社株式		249,489		264,244	
3 長期貸付金		75,904		58,048	
4 関係会社長期貸付金		882,250		680,500	
5 長期前払費用		465		734	
6 繰延税金資産		101,361		404,120	
7 破産更生債権等	1			388,514	
8 退職給与引当資産	7	1,482			
9 敷金		60,440		60,514	
10 長期性預金	2			190,100	
11 その他投資	1	143,984		61,084	
12 貸倒引当金		468,045		1,101,865	
投資その他の資産合計		1,895,198	16.2	1,248,991	13.4
固定資産合計		6,619,488	56.5	4,234,401	45.6
資産合計		11,709,846	100.0	9,283,787	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
(1) 支払手形	6	152,943		152,035	
(2) 海運業未払金	1	560,534		604,734	
(3) その他事業未払金		101,369		106,557	
(4) 短期借入金	1	2,905,000		2,535,000	
(5) 一年以内返済予定の 長期借入金	2	784,861		1,092,887	
(6) 一年以内償還予定の 社債	2	80,000		80,000	
(7) 未払金		9,421		35,828	
(8) 未払法人税等		95,702		74,098	
(9) 未払消費税等		47,046		15,362	
(10) 未払費用		128,732		132,389	
(11) 前受金		29,418		34,915	
(12) 預り金		117,139		105,834	
(13) 賞与引当金		26,813		25,802	
(14) その他流動負債		11,123		5,923	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,050,106</b>	<b>43.1</b>	<b>5,001,372</b>	<b>53.9</b>
<b>固定負債</b>					
(1) 社債	2	160,000		80,000	
(2) 長期借入金	2	2,323,504		1,409,617	
(3) 退職給付引当金		657,202		792,560	
(4) 役員退職慰労引当金		116,100		140,800	
(5) 特別修繕引当金		69,370		95,390	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,326,176</b>	<b>28.4</b>	<b>2,518,367</b>	<b>27.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>8,376,283</b>	<b>71.5</b>	<b>7,519,739</b>	<b>81.0</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	4	<b>1,100,000</b>	<b>9.4</b>		
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		693,565			
<b>資本剰余金合計</b>		<b>693,565</b>	<b>5.9</b>		
<b>利益剰余金</b>					
(1) 利益準備金		185,700			
(2) 任意積立金					
1 退職手当積立金		85,000			
2 固定資産圧縮積立金		22,336			
3 別途積立金		1,285,000			
(3) 当期末処理損失		444,312			
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,133,723</b>	<b>9.7</b>		
その他有価証券評価差額金	8	410,694	3.5		
自己株式	5	4,421	0.0		
<b>資本合計</b>		<b>3,333,562</b>	<b>28.5</b>		
<b>負債資本合計</b>		<b>11,709,846</b>	<b>100.0</b>		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金				1,100,000	11.8
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金				89,300	
2 その他資本剰余金				604,265	
資本剰余金合計				693,565	7.5
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金				185,700	
2 その他利益剰余金					
退職手当積立金				85,000	
固定資産圧縮積立金				17,932	
別途積立金				1,285,000	
繰越利益剰余金				1,731,956	
利益剰余金合計				158,324	1.7
(4) 自己株式				4,902	0.0
株主資本合計				1,630,337	17.6
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金				133,710	1.4
評価・換算差額等合計				133,710	1.4
純資産合計				1,764,048	19.0
負債純資産合計				9,283,787	100.0

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理の方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、船舶8～15年、建物3～65年、構築物5～20年、機械装置15年、車両運搬具2～5年、器具備品3～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 -----</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,027,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

( 会計処理の変更 )

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号 ) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号 ) を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,764,048千円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>-----</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成14年 8月 9日 ) ) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号 ) を適用しております。これにより、減損損失954,756千円を計上し、減価償却費は当該適用前と比較して22,274千円減少しております。この結果、経常利益が22,274千円増加し、税引前当期純損失が932,482千円増加しております。また減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に交付され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が14,716千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>-----</p>

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																					
<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">367,320千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">760,744</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,128,065</b></td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,128,065千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">427,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">67,890</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,355</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,344千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,326千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">28,753千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">125,491千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,602千円</td> </tr> </table> <p>5 -----</p>	販売費	367,320千円	一般管理費	760,744	<b>合計</b>	<b>1,128,065</b>	従業員給与	427,531千円	退職給付費用	145,230	役員退職慰労引当金繰入額	24,000	広告宣伝費	67,890	賞与引当金繰入額	7,355	受取利息	21,344千円	資産賃貸料	24,326千円	船舶	28,753千円	船舶	125,491千円	建物	30,133千円	土地	64,602千円	<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">378,374千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">711,771</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,090,146</b></td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,090,146千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">406,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131,781</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">66,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,440千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">26,361千円</td> </tr> </table> <p>3 -----</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,794千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失の内訳 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しており、遊休資産については、固定資産税評価額並びに船舶鑑定評価額に基づいた時価から正味売却価額を、事業用資産については将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いた使用価値で算出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 大島町他</td> <td>707,207</td> </tr> <tr> <td>船舶他</td> <td>-</td> <td>93,174</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>東京都 大島町</td> <td>154,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>954,756</td> </tr> </tbody> </table>	販売費	378,374千円	一般管理費	711,771	<b>合計</b>	<b>1,090,146</b>	従業員給与	406,746千円	退職給付費用	131,781	役員退職慰労引当金繰入額	24,700	広告宣伝費	66,929	賞与引当金繰入額	7,496	受取利息	23,440千円	資産賃貸料	26,361千円	土地	50,794千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	東京都 大島町他	707,207	船舶他	-	93,174	事業用資産	建物他	東京都 大島町	154,375	合計	-	-	954,756
販売費	367,320千円																																																																					
一般管理費	760,744																																																																					
<b>合計</b>	<b>1,128,065</b>																																																																					
従業員給与	427,531千円																																																																					
退職給付費用	145,230																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,000																																																																					
広告宣伝費	67,890																																																																					
賞与引当金繰入額	7,355																																																																					
受取利息	21,344千円																																																																					
資産賃貸料	24,326千円																																																																					
船舶	28,753千円																																																																					
船舶	125,491千円																																																																					
建物	30,133千円																																																																					
土地	64,602千円																																																																					
販売費	378,374千円																																																																					
一般管理費	711,771																																																																					
<b>合計</b>	<b>1,090,146</b>																																																																					
従業員給与	406,746千円																																																																					
退職給付費用	131,781																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,700																																																																					
広告宣伝費	66,929																																																																					
賞与引当金繰入額	7,496																																																																					
受取利息	23,440千円																																																																					
資産賃貸料	26,361千円																																																																					
土地	50,794千円																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																			
遊休資産	土地	東京都 大島町他	707,207																																																																			
	船舶他	-	93,174																																																																			
事業用資産	建物他	東京都 大島町	154,375																																																																			
合計	-	-	954,756																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,825	2,308		23,133

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">173,737千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">90,141千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">964,628千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">83,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">173,016千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金1,676,293千円(一年以内返済予定の長期借入金357,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">109,200千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,896,240千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">802,319千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、船舶458,495千円を社債の元金240,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております</p> <p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東汽観光(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>神新汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>伊豆諸島開発(株)</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">88,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,825株</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,400千円</td> </tr> </table> <p>7 従業員の退職時に資するための、毎期の生命保険金の払込額であります。</p> <p>8 その他有価証券評価差額金410,694千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	海運業未収金	173,737千円	その他事業未収金	90,141千円	立替金	964,628千円	その他投資	83,000千円	海運業未払金	173,016千円	短期借入金	700,000千円	現金及び預金(定期預金)	109,200千円	船舶	1,896,240千円	投資有価証券	802,319千円	東汽観光(株)	100,000千円	神新汽船(株)	60,000千円	伊豆諸島開発(株)	26,500千円	普通株式	88,000,000株	普通株式	22,000,000株	普通株式	20,825株	受取手形	48,219千円	支払手形	58,400千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">200,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">97,818千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">761,511千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">326,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">225,282千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金1,318,705千円(一年以内返済予定の長期借入金357,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">880,200千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,613,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">90,100千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、船舶391,677千円を社債の元金160,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております</p> <p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東汽観光(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>神新汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>伊豆諸島開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> </table> <p>4 -----</p> <p>5 -----</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,966千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	200,654千円	その他事業未収金	97,818千円	立替金	761,511千円	破産更生債権等	326,000千円	海運業未払金	225,282千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	880,200千円	船舶	1,613,926千円	投資有価証券	18,500千円	長期性預金	90,100千円	東汽観光(株)	100,000千円	神新汽船(株)	50,000千円	伊豆諸島開発(株)	5,300千円	受取手形	31,774千円	支払手形	51,966千円
海運業未収金	173,737千円																																																																
その他事業未収金	90,141千円																																																																
立替金	964,628千円																																																																
その他投資	83,000千円																																																																
海運業未払金	173,016千円																																																																
短期借入金	700,000千円																																																																
現金及び預金(定期預金)	109,200千円																																																																
船舶	1,896,240千円																																																																
投資有価証券	802,319千円																																																																
東汽観光(株)	100,000千円																																																																
神新汽船(株)	60,000千円																																																																
伊豆諸島開発(株)	26,500千円																																																																
普通株式	88,000,000株																																																																
普通株式	22,000,000株																																																																
普通株式	20,825株																																																																
受取手形	48,219千円																																																																
支払手形	58,400千円																																																																
海運業未収金	200,654千円																																																																
その他事業未収金	97,818千円																																																																
立替金	761,511千円																																																																
破産更生債権等	326,000千円																																																																
海運業未払金	225,282千円																																																																
短期借入金	600,000千円																																																																
現金及び預金(定期預金)	880,200千円																																																																
船舶	1,613,926千円																																																																
投資有価証券	18,500千円																																																																
長期性預金	90,100千円																																																																
東汽観光(株)	100,000千円																																																																
神新汽船(株)	50,000千円																																																																
伊豆諸島開発(株)	5,300千円																																																																
受取手形	31,774千円																																																																
支払手形	51,966千円																																																																



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 146,182千円	1年以内 60,504千円
1年超 240,066千円	1年超 12,848千円
合計 386,249千円	合計 73,352千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入 限度超過額 223,591千円	退職給付引当金 317,024千円
役員退職慰労引当金否認 貸倒引当金損金算入限度 超過額 187,200千円	役員退職慰労引当金否認 56,320千円
有価証券評価損否認 318,564千円	貸倒引当金損金算入限度 超過額 440,658千円
その他 37,459千円	有価証券評価損否認 159,023千円
繰延税金資産小計 813,256千円	減損損失 328,356千円
評価性引当額 325,180千円	その他 54,357千円
繰延税金資産合計 488,075千円	繰延税金資産小計 1,355,739千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 824,566千円
固定資産圧縮積立金 13,342千円	繰延税金資産合計 531,172千円
船舶売却益 74,319千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 273,796千円	固定資産圧縮積立金 11,954千円
繰延税金負債合計 361,458千円	その他有価証券評価差額金 89,140千円
繰延税金資産の純額 126,616千円	繰延税金負債合計 101,095千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	繰延税金資産の純額 430,077千円
法定実効税率 40.0%	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(調整)	当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 9.5%	
住民税均等割 9.7%	
評価性引当額 415.7%	
その他 6.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 460.9%	

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	151円67銭	80円27銭
1株当たり当期純損失	7円04銭	58円79銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,764,048千円 普通株式に係る純資産額 1,764,048千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 23,133株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,976,867株</p> <p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 1,292,048千円 普通株式に係る当期純損失 1,292,048千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,977,883株</p>
	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 154,841千円 普通株式に係る当期純損失 154,841千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,982,196株</p>	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,857,380	5,885,792	
		その他海運業収益	2,060,453	1,909,638	
		合計	7,917,834	7,795,430	
海運業 費用	内航	運航費	1,101,284	1,373,845	
		船費	2,931,643	2,858,926	
		借船料	149,817	22,395	
		事業所費	939,373	583,031	
		その他海運業費用	1,520,964	1,759,738	
		合計	6,643,083	6,597,937	
海運業利益			1,274,751	1,197,493	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	200,100
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他 8 銘柄	16,283	1,146
	小計	395,783	242,996
計		395,783	242,996

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	割引みずほ銀行債券	161,100	160,761
	小計	161,100	160,761
計		161,100	160,761

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,058,654	78,898	92,757 (92,757)	10,044,795	7,495,285	629,606	2,549,510
建物	1,215,192		227,180 (153,028)	988,012	842,165	15,110	145,846
構築物	58,033	1,135	7,698	51,470	42,560	1,130	8,909
機械装置	18,535		17,585	950	428	86	521
車両運搬具	122,254	678	28,200	94,732	87,149	3,191	7,583
器具備品	614,972	27,305	240,649 (1,763)	401,629	332,993	30,066	68,636
土地	1,005,397		881,472 (707,207)	123,924			123,924
建設仮勘定		115,314	115,314				
有形固定資産計	13,093,041	223,333	1,610,859 (954,756)	11,705,515	8,800,582	679,191	2,904,933
無形固定資産							
借地権				60,170			60,170
ソフトウェア				79,073	66,344	14,670	12,728
その他 無形固定資産				24,087	16,509	463	7,577
無形固定資産計				163,330	82,854	15,133	80,476
長期前払費用	465	1,044	775	734			734

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	ジェットフォイル3隻改造工事	54,806千円
	さるびあ丸改造工事	10,763千円
	かめりあ丸改造工事	13,328千円
器具備品	貨物運搬用コンテナ	18,040千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	売店食堂賃貸施設売却	31,688千円
機械装置	売店食堂賃貸施設附属装置売却	16,542千円
車両運搬具	フォークリフト	11,884千円
器具備品	貨物運搬用コンテナ	50,390千円
	売店食堂賃貸施設附属器具売却	14,000千円
土地	大島土地	517,601千円
	三宅島土地	20,465千円
	八丈島土地	61,911千円
	千葉土地	31,781千円
	埼玉土地	249,712千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	468,655	688,764	27,000	25,655	1,104,764
賞与引当金	26,813	303,931	304,932		25,802
役員退職慰労引当金	116,100	24,700			140,800
特別修繕引当金 注2	69,370	61,150	24,875	10,255	95,390

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額655千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額25,000千円であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## (a)流動資産

科目	区分	金額(千円)	摘要	
現金及び預金	現金	8,203		
	銀行預金			
	当座預金	953,873		
	定期預金	1,224,800		
	普通預金	9,331	本社	2,895
	別段預金	121	各支店	6,435
	計	2,188,126		
	郵便貯金	4,129		
	合計	2,200,459		

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	49,429	平成19年 1月	32,440
	(株)山田回漕店	32,513	2月	51,740
	山田商事(株)	25,566	3月	54,663
	前田コンクリート工業(株)	18,517	4月	16,546
	広江建設(株)	9,357	計	155,390
	その他	20,006		
	合計	155,390		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	八丈マリンサービス(株)	103,827
	ヤマト運輸(株)	93,776
	日本郵政公社	44,775
	大島マリンサービス(株)	33,637
	佐川急便(株)	32,070
	その他	477,426
	合計	785,513
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	96,044
	神新汽船(株)	53,524
	利島興業(株)	43,591
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	22,637
	(有)神津島燃料	21,999
	その他	70,540
	合計	308,338

海運業未収金及びその他事業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (千円) (A)	平成18年1月1日～平成18年12月31日		当期末残高 (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)		
海運業未収金	1,041,340	8,170,786	8,426,613	785,513	91.5
その他事業未収金	284,493	1,432,476	1,408,632	308,338	82.0
合計	1,325,834	9,603,263	9,835,246	1,093,851	90.0

科目	相手先	金額(千円)
立替金	東京ヴァンテアンクルーズ㈱	438,474
	神新汽船㈱	81,840
	東汽観光㈱	79,832
	東汽商事㈱	42,179
	東海マリンサービス㈱	33,018
	その他	105,429
	合計	780,774

科目	区分	金額(千円)
商品	商事商品	10,391
	合計	10,391

科目	区分	金額(千円)
貯蔵品	船舶燃料	23,299
	ジェットフォイル部品・修理品	117,590
	船用品及び事務用消耗品	8,034
	合計	148,923

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光㈱	393,000
	東京ヴァンテアンクルーズ㈱	257,500
	大島旅客自動車㈱	30,000
	合計	680,500

b 負債の部

(a)流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
支払手形	宇部建設資材販売(株)	98,494	平成19年 1月	47,374
	大和田石油(株)	50,551	2月	64,370
	(株)アリヤマ	2,989	3月	40,289
			計	152,035
	合計	152,035		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	大和田石油(株)	140,067
	伊豆七島海運(株)	134,369
	川重ジェイ・パイ・エス(株)	93,128
	八丈マリンサービス(株)	34,737
	東海マリンサービス(株)	33,221
	その他	169,209
	合計	604,734
その他事業未払金	大和田石油(株)	54,690
	宇部建設資材販売(株)	36,535
	(株)田添タイヤ商会	10,885
	(株)タイヨーマリビス	2,349
	山宗化学(株)	667
	その他	1,429
	合計	106,557

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	835,000
	小笠原海運(株)	600,000
	中央三井信託銀行(株)	300,000
	(株)静岡銀行	200,000
	みずほ信託銀行(株)	150,000
	(株)東京都民銀行	150,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
	住友信託銀行(株)	100,000
	(株)あおぞら銀行	100,000
	合計	2,535,000



科目	借入先	金額(千円)
一年以内返済予定の 長期借入金	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	537,799
	(株)みずほコーポレート銀行	184,700
	(株)三菱東京UFJ銀行	107,992
	日立キャピタル(株)	75,000
	(株)三井住友銀行	72,000
	(株)東日本銀行	65,400
	中央三井信託銀行(株)	25,000
	(株)東京都民銀行	24,996
	合計	1,092,887

(b) 固定負債

科目	借入先	金額(千円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	468,300
	(株)三菱東京UFJ銀行	271,878
	(株)東日本銀行	231,500
	日立キャピタル(株)	175,000
	(株)三井住友銀行	140,000
	中央三井信託銀行(株)	62,500
	(株)東京都民銀行	60,439
合計	1,409,617	

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	2,412,613
	未認識数理計算上の差異	365,950
	会計基準変更時差異の未処理額	1,216,236
	年金資産	37,865
	合計	792,560

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																					
定時株主総会	3月																					
基準日	12月31日																					
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券																					
剰余金の配当の基準日	12月31日																					
1単元の株式数	1,000株																					
株式の名義書換え																						
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																					
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																					
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店																					
名義書換手数料	なし																					
新券交付手数料	1枚につき200円																					
単元未満株式の買取り																						
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																					
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																					
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店																					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額																					
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞																					
株主に対する特典	<p>12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主各位に次の通り株主乗船割引券を発行しております。</p> <p>1 権利確定および有効期間等</p> <table border="1"> <tr> <td>権利確定日</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>送付時期</td> <td>3月中旬</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>有効期間</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> </tr> </table> <p>2 発行方法</p> <table border="1"> <tr> <td>株数</td> <td>1,000株から 1,999株まで</td> <td>2,000株から 3,999株まで</td> <td>4,000株から 5,999株まで</td> <td>6,000株 以上</td> </tr> <tr> <td>株主割引券</td> <td>10枚</td> <td>20枚</td> <td>30枚</td> <td>40枚</td> </tr> </table> <p>3 使用基準 全航路の全等級について、お1人さま乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月は25%引)とします。</p>			権利確定日	12月31日	6月30日	送付時期	3月中旬	9月中旬	有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日	株数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上	株主割引券	10枚	20枚	30枚	40枚
権利確定日	12月31日	6月30日																				
送付時期	3月中旬	9月中旬																				
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日																				
株数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上																		
株主割引券	10枚	20枚	30枚	40枚																		

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                              |                          |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第181期) | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第182期中)        | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日  | 平成18年9月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

## 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口 隆志  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、損失処理計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

## 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口 隆志  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。